

## 業績と財務の状況

---

17	<b>資産の状況</b>
	○与信関係費用
	○平成29年度中間期の開示債権と引当・保全の状況
	○金融再生法開示債権の状況
	○リスク管理債権の状況
	○業種別貸出状況
	○地域別貸出状況
	○貸出金の償却(銀行勘定)
32	<b>みずほフィナンシャルグループの業績と財務の状況</b>
60	<b>みずほ銀行の業績と財務の状況</b>
100	<b>みずほ信託銀行の業績と財務の状況</b>
138	<b>みずほ証券の財務諸表</b>

---

- 業績と財務の状況の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。従って、表中の合計欄・増減欄等の数値が、必ずしも数値の合計・差額等と一致しないことがあります。
- 決算期については、原則として表示を「年度」又は「年度中間期」にて統一しています。

## 資産の状況

## ■資産の状況

## ○与信関係費用

## 与信関係費用(みずほフィナンシャルグループ連結)

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	増減
与信関係費用	135	1,280	1,145
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金純繰入額)	△103	△97	6
うち貸出金償却	△104	△97	7
貸倒引当金戻入益等	238	1,377	1,139
信託勘定与信関係費用	—	—	—

## 与信関係費用(2行)

(単位：億円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ銀行	みずほ信託銀行
与信関係費用	89	4	1,206	28
信託勘定与信関係費用	/	—	/	—
一般貸倒引当金純繰入額	86	3	1,171	28
貸出金償却	74	△0	△26	△0
個別貸倒引当金純繰入額	△70	1	63	0
特定海外債権引当勘定純繰入額	0	0	0	0
偶発損失引当金純繰入額	3	—	0	—
その他債権売却損等	△4	—	△2	—

## ○平成29年度中間期の開示債権と引当・保全の状況(2行合算)(銀行勘定)

(単位：億円)

1. 自己査定					2. 金融再生法開示債権	3. リスク管理債権
債務者区分	分類債権	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類		
破綻先・実質破綻先	572	担保・保証等：554 引当金：17	引当率 100% 引当金は非分類に計上	直接償却	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 572 保全率：100%	破綻先債権 250
破綻懸念先	2,908	担保・保証等：1,745 引当金：1,162	引当率 63.2% 引当金は非分類に計上		危険債権 3,584 保全率：81.1%	延滞債権 3,534 372(注2)
要注意先	要管理債権	1,663	非保全部分の引当率 19.2% 担保・保証等：564 引当金：211	要管理先債権 ・保全率 52.3% ・非保全部分の引当率 23.1% ・債権額に対する引当率 14.3%	要管理債権(注1) 1,663 保全率：46.7%	3か月以上延滞債権 42 貸出条件緩和債権 1,620
	(要管理先債権)					
	その他の要注意先			債権額に対する引当率 ・その他の要注意先 6.24% ・正常先 0.05%	全体の保全率 73.2%	
	正常先					
合計	827,040				合計 5,819	合計 5,447

注) 1. 「要管理債権」は個別貸出金ベースの金額です。「要管理先債権」は当該債務者に対する総与信ベースの金額です。

2. リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額です。

## ○金融再生法開示債権の状況

## 《みずほフィナンシャルグループ連結》

## 金融再生法開示債権(連結)

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	802	719	△83
危険債権	3,536	3,713	177
要管理債権	4,370	2,140	△2,229
<b>合計</b>	<b>8,709</b>	<b>6,573</b>	<b>△2,135</b>

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	増減
部分直接償却実施額	1,150	960	△189

## 金融再生法開示債権(信託勘定)

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	28	28	△0
要管理債権	—	—	—
<b>合計</b>	<b>28</b>	<b>28</b>	<b>△0</b>

## 金融再生法開示債権(連結+信託勘定)

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	802	719	△83
危険債権	3,565	3,742	177
要管理債権	4,370	2,140	△2,229
<b>合計</b>	<b>8,738</b>	<b>6,602</b>	<b>△2,135</b>

## 資産の状況

## 《みずほ銀行》

## 金融再生法開示債権

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	661	562
危険債権	3,379	3,557
要管理債権	3,700	1,652
<b>小計</b>	<b>7,741</b>	<b>5,772</b>
正常債権	761,374	787,803
<b>合計</b>	<b>769,116</b>	<b>793,576</b>

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
部分直接償却実施額	1,039	871

## 不良債権比率等(部分直接償却実施後)

(単位：%)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	0.08	0.07
危険債権 ②	0.43	0.44
要管理債権 ③	0.48	0.20
<b>(①+②+③) / 金融再生法開示債権</b>	<b>1.00</b>	<b>0.72</b>
正常債権 ④	98.99	99.27
<b>(①+②+③+④) / 金融再生法開示債権</b>	<b>100.00</b>	<b>100.00</b>

## 金融再生法開示債権及び保全額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	661	562
うち担保・保証等	585	545
引当金	76	17
危険債権	3,379	3,557
うち担保・保証等	1,607	1,720
引当金	1,163	1,161
要管理債権	3,700	1,652
うち担保・保証等	1,335	562
引当金	986	210
<b>合計</b>	<b>7,741</b>	<b>5,772</b>
うち担保・保証等	3,528	2,828
引当金	2,225	1,388

## 金融再生法開示債権の保全状況(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
<b>保全額</b>	<b>5,753</b>	<b>4,217</b>
貸倒引当金	2,225	1,388
担保・保証等	3,528	2,828
<b>保全率</b>	<b>74.3%</b>	<b>73.0%</b>
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	81.9%	81.0%
要管理債権	62.7%	46.7%
(要管理先債権)	65.2%	52.4%
<b>信用部分に対する引当率</b>		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	65.6%	63.2%
要管理債権	41.6%	19.2%
(要管理先債権)	43.4%	23.1%
<b>(参考)債権全体に対する引当率</b>		
要管理先債権	26.73%	14.31%
要管理先債権以外の要注意先債権	3.58%	6.26%
正常先債権	0.06%	0.05%

## 《みずほ信託銀行》

## (銀行勘定)

## 金融再生法開示債権

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13	9
危険債権	37	27
要管理債権	65	10
<b>小計</b>	<b>116</b>	<b>47</b>
正常債権	33,614	33,417
<b>合計</b>	<b>33,731</b>	<b>33,464</b>

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
部分直接償却実施額	10	6

## 不良債権比率等(部分直接償却実施後)

(単位：%)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	0.03	0.02
危険債権 ②	0.11	0.08
要管理債権 ③	0.19	0.03
<b>(①+②+③)／金融再生法開示債権</b>	<b>0.34</b>	<b>0.14</b>
正常債権 ④	99.65	99.85
<b>(①+②+③+④)／金融再生法開示債権</b>	<b>100.00</b>	<b>100.00</b>

## 金融再生法開示債権及び保全額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
<b>破産更生債権及びこれらに準ずる債権</b>	<b>13</b>	<b>9</b>
うち担保・保証等	12	8
引当金	0	0
<b>危険債権</b>	<b>37</b>	<b>27</b>
うち担保・保証等	30	24
引当金	3	1
<b>要管理債権</b>	<b>65</b>	<b>10</b>
うち担保・保証等	4	1
引当金	27	1
<b>合計</b>	<b>116</b>	<b>47</b>
うち担保・保証等	47	35
引当金	31	3

## 金融再生法開示債権の保全状況(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
<b>保全額</b>	<b>79</b>	<b>39</b>
貸倒引当金	31	3
担保・保証等	47	35
<b>保全率</b>	<b>68.5%</b>	<b>82.1%</b>
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	92.4%	95.5%
要管理債権	48.5%	33.7%
(要管理先債権)	74.3%	43.2%
<b>信用部分に対する引当率</b>		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	56.3%	46.6%
要管理債権	44.7%	19.7%
(要管理先債権)	44.7%	19.7%
<b>(参考)債権全体に対する引当率</b>		
要管理先債権	20.74%	13.96%
要管理先債権以外の要注意先債権	1.97%	1.20%
正常先債権	0.04%	0.04%

## 資産の状況

## (信託勘定)

## 金融再生法開示債権

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	28	28
要管理債権	—	—
<b>小計</b>	<b>28</b>	<b>28</b>
正常債権	102	90
<b>合計</b>	<b>131</b>	<b>118</b>

## 不良債権比率等

(単位：%)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	—	—
危険債権 ②	21.98	24.16
要管理債権 ③	—	—
<b>(①+②+③)／金融再生法開示債権</b>	<b>21.98</b>	<b>24.16</b>
正常債権 ④	78.01	75.83
<b>(①+②+③+④)／金融再生法開示債権</b>	<b>100.00</b>	<b>100.00</b>

## (参考)金融再生法開示債権及び保全額

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
うち担保・保証等	—	—
危険債権	28	28
うち担保・保証等	28	28
要管理債権	—	—
うち担保・保証等	—	—
<b>合計</b>	<b>28</b>	<b>28</b>
うち担保・保証等	28	28

## ○リスク管理債権の状況

《みずほフィナンシャルグループ連結》

(連結)

## リスク管理債権

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	増減
破綻先債権	303	257	△45
延滞債権	3,775	3,897	121
3カ月以上延滞債権	7	42	34
貸出条件緩和債権	4,362	2,098	△2,264
<b>合計</b>	<b>8,448</b>	<b>6,295</b>	<b>△2,153</b>

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	増減
部分直接償却実施額	1,073	908	△164

## 貸出金残高(中間期末残高)に対する比率(部分直接償却実施後)

(単位：%)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	増減
破綻先債権	0.04	0.03	△0.00
延滞債権	0.51	0.48	△0.02
3カ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.59	0.26	△0.33
<b>リスク管理債権合計／貸出金残高</b>	<b>1.15</b>	<b>0.78</b>	<b>△0.36</b>

## 貸倒引当金の状況

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	増減
貸倒引当金	4,414	3,647	△766
一般貸倒引当金	2,878	2,183	△695
個別貸倒引当金	1,535	1,464	△71
特定海外債権引当勘定	0	0	△0

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	増減
部分直接償却実施額	1,154	962	△191

## リスク管理債権に対する引当率

(単位：%)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	増減
部分直接償却実施後	52.24	57.93	5.68

注) 引当率=貸倒引当金／リスク管理債権合計

## 資産の状況

## (信託勘定)

## リスク管理債権

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	増減
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	28	28	△0
3か月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
合計	28	28	△0

## 貸出金残高(中間期末残高)に対する比率

(単位：%)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	増減
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	21.98	24.16	2.18
3か月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
リスク管理債権合計/貸出金残高	21.98	24.16	2.18

## (連結+信託勘定)

## リスク管理債権(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	増減
破綻先債権	303	257	△45
延滞債権	3,804	3,925	121
3か月以上延滞債権	7	42	34
貸出条件緩和債権	4,362	2,098	△2,264
合計	8,477	6,324	△2,153

## 貸出金残高(中間期末残高)に対する比率(部分直接償却実施後)

(単位：%)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	増減
破綻先債権	0.04	0.03	△0.00
延滞債権	0.52	0.49	△0.02
3か月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.59	0.26	△0.33
リスク管理債権合計/貸出金残高	1.16	0.79	△0.36



## 《みずほ銀行連結》

## リスク管理債権

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	増減
破綻先債権	302	257	△45
延滞債権	3,695	3,831	136
3か月以上延滞債権	7	42	34
貸出条件緩和債権	4,283	2,079	△2,204
<b>合計</b>	<b>8,289</b>	<b>6,210</b>	<b>△2,078</b>

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	増減
部分直接償却実施額	1,063	900	△162

## 《みずほ信託銀行連結》

## (連結)

## リスク管理債権

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	増減
破綻先債権	0	0	0
延滞債権	51	37	△13
3か月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	79	19	△59
<b>合計</b>	<b>130</b>	<b>57</b>	<b>△73</b>

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	増減
部分直接償却実施額	10	7	△2

## (連結+信託勘定)

## リスク管理債権

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	増減
破綻先債権	0	0	0
延滞債権	80	66	△13
3か月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	79	19	△59
<b>合計</b>	<b>159</b>	<b>85</b>	<b>△73</b>

## 資産の状況

## 《みずほ銀行》

## リスク管理債権

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
破綻先債権	282	249
延滞債権	3,338	3,498
3か月以上延滞債権	7	42
貸出条件緩和債権	3,692	1,609
<b>合計</b>	<b>7,320</b>	<b>5,400</b>

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
部分直接償却実施額	966	821

## 貸出金残高(中間期末残高)に対する比率(部分直接償却実施後)

(単位：%)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
破綻先債権	0.04	0.03
延滞債権	0.48	0.49
3か月以上延滞債権	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.53	0.22
<b>リスク管理債権合計／貸出金残高</b>	<b>1.05</b>	<b>0.77</b>

## リスク管理債権増減内訳

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
リスク管理債権額(期初)	8,124	7,320
期中発生(+)	2,354	2,759
期中改善(-)	△1,074	△2,700
期中回収(-)	△1,779	△1,645
新規部分直接償却(-)	△462	△308
部分直接償却からの回復(+)	1,347	452
不良債権処理(-)	△1,189	△478
リスク管理債権額(期末)	7,320	5,400
リスク管理債権額(増減額)	△803	△1,920

## 貸倒引当金の状況

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
<b>貸倒引当金(部分直接償却実施後)</b>	<b>3,722</b>	<b>3,028</b>
一般貸倒引当金		
期首残高	2,508	3,033
(為替換算差額)	(△60)	(12)
中間増加額	2,482	1,849
中間減少額	—	—
目的使用	—	—
その他	2,508	3,033
中間期末残高	2,482	1,849
個別貸倒引当金		
期首残高	1,195	1,369
(為替換算差額)	(△26)	(13)
中間増加額	1,239	1,178
中間減少額	30	126
目的使用	30	126
その他	1,164	1,242
中間期末残高	1,239	1,178
特定海外債権引当勘定		
期首残高	0	0
(為替換算差額)	—	—
中間増加額	0	0
中間減少額	—	—
目的使用	—	—
その他	0	0
中間期末残高	0	0
合計		
期首残高	3,704	4,402
(為替換算差額)	(△87)	(26)
中間増加額	3,722	3,028
中間減少額	30	126
目的使用	30	126
その他	3,673	4,275
中間期末残高	3,722	3,028

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
部分直接償却実施額	1,039	871

## リスク管理債権に対する引当率

(単位：%)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
部分直接償却実施後	50.84	56.07

注) 引当率=貸倒引当金/リスク管理債権合計

## 《みずほ信託銀行》

## (銀行勘定)

## リスク管理債権

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
破綻先債権	0	0
延滞債権	50	36
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	65	10
合計	116	47

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
部分直接償却実施額	9	6

## 貸出金残高(中間期末残高)に対する比率(部分直接償却実施後)

(単位：%)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
破綻先債権	0.00	0.00
延滞債権	0.15	0.10
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	0.19	0.03
リスク管理債権合計/貸出金残高	0.34	0.14

## リスク管理債権増減内訳

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
リスク管理債権額(期初)	153	116
期中発生(+)	27	14
期中改善(-)	△24	△67
期中回収(-)	△40	△16
新規部分直接償却(-)	0	0
部分直接償却からの回復(+)	0	0
不良債権処理(-)	0	0
リスク管理債権額(期末)	116	47
リスク管理債権額(増減額)	△37	△68

## 貸倒引当金の状況

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
貸倒引当金(部分直接償却実施後)	51	18
一般貸倒引当金		
期首残高	50	45
中間増加額	47	17
中間減少額	—	—
目的使用	—	—
その他	50	45
中間期末残高	47	17
個別貸倒引当金		
期首残高	5	2
中間増加額	4	1
中間減少額	—	—
目的使用	—	—
その他	5	2
中間期末残高	4	1
特定海外債権引当勘定		
期首残高	0	0
中間増加額	0	—
中間減少額	—	—
目的使用	—	—
その他	0	0
中間期末残高	0	—
合計		
期首残高	56	47
中間増加額	51	18
中間減少額	—	—
目的使用	—	—
その他	56	47
中間期末残高	51	18

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
部分直接償却実施額	12	6

## 資産の状況

## リスク管理債権に対する引当率

(単位：%)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
部分直接償却実施後	44.43	39.72

注) 引当率=貸倒引当金/リスク管理債権合計

## (信託勘定)

## リスク管理債権

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
破綻先債権	—	—
延滞債権	28	28
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	28	28

## 貸出金残高(中間期末残高)に対する比率

(単位：%)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
破綻先債権	—	—
延滞債権	21.98	24.16
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
リスク管理債権合計/貸出金残高	21.98	24.16

## リスク管理債権増減内訳

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
リスク管理債権額(期初)	28	28
期中発生(+)	0	0
期中改善(-)	0	0
期中回収(-)	0	0
新規部分直接償却(-)	0	0
部分直接償却からの回復(+)	0	0
不良債権処理(-)	0	0
リスク管理債権額(期末)	28	28
リスク管理債権額(増減額)	0	0

○業種別貸出状況

《みずほ銀行》

業種別貸出金

(単位：億円、%)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	512,895	100.00	508,068	100.00
製造業	74,058	14.45	79,605	15.67
農業、林業	427	0.08	390	0.08
漁業	10	0.00	18	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	2,143	0.42	2,305	0.45
建設業	6,291	1.23	5,735	1.13
電気・ガス・熱供給・水道業	19,414	3.79	20,386	4.01
情報通信業	13,604	2.65	12,354	2.43
運輸業、郵便業	21,455	4.18	20,603	4.06
卸売業、小売業	45,810	8.93	45,721	9.00
金融業、保険業	57,981	11.30	65,598	12.91
不動産業	58,703	11.45	60,086	11.83
物品賃貸業	16,887	3.29	18,432	3.63
各種サービス業	25,501	4.97	26,409	5.20
地方公共団体	8,676	1.69	8,432	1.66
政府等	37,429	7.30	22,125	4.35
その他	124,498	24.27	119,861	23.59
海外及び特別国際金融取引勘定分	178,106	100.00	191,964	100.00
政府等	7,666	4.30	7,533	3.92
金融機関	53,071	29.80	58,675	30.57
その他	117,368	65.90	125,755	65.51
合計	691,001	/	700,033	/

## 資産の状況

## 《みずほ信託銀行》

## 業種別貸出金(銀行勘定)

(単位:億円、%)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	33,255	100.00	33,016	100.00
製造業	5,166	15.54	4,709	14.27
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	22	0.07	19	0.06
建設業	378	1.14	333	1.01
電気・ガス・熱供給・水道業	2,403	7.23	2,432	7.37
情報通信業	1,115	3.35	1,183	3.58
運輸業、郵便業	2,086	6.27	2,163	6.55
卸売業、小売業	1,744	5.25	1,585	4.80
金融業、保険業	2,356	7.09	2,269	6.88
不動産業	10,488	31.54	11,071	33.53
物品賃貸業	2,700	8.12	2,683	8.13
各種サービス業	581	1.75	577	1.75
地方公共団体	47	0.14	39	0.12
政府等	1,910	5.74	1,774	5.37
その他	2,253	6.77	2,173	6.58
海外及び特別国際金融取引勘定分	50	100.00	47	100.00
政府等	3	6.78	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	46	93.22	47	100.00
合計	33,305	/	33,064	/

## 業種別貸出金(信託勘定)

(単位:億円、%)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	1,170	14.19	1,279	17.32
不動産業	2	0.03	1	0.02
物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	—	—	—	—
地方公共団体	76	0.93	70	0.96
政府等	—	—	—	—
その他	6,997	84.85	6,037	81.70
合計	8,246	/	7,389	/

注) 信託勘定のうち金銭信託、年金信託、財産形成給付信託に係る貸出金を記載しています。

## ○地域別貸出状況

## 《みずほ銀行》

## 特定海外債権の状況(銀行勘定)

(単位：億円、カ国)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
アルゼンチン	0	0
合計	0	0
対象国数	1	1

注) 1. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等(外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等)の債権残高を記載しています。

2. 「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。

## 《みずほ信託銀行》

## 特定海外債権の状況(銀行勘定)

(単位：億円、カ国)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
アルゼンチン	0	—
合計	0	—
対象国数	1	0

注) 1. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等(外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等)の債権残高を記載しています。

2. 「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。

## 資産の状況

## ○貸出金の償却(銀行勘定)

## 《みずほ銀行》

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
貸出金償却	△83	△78

注) 中間損益計算書に計上された貸出金償却です。

## 《みずほ信託銀行》(銀行勘定)

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
貸出金償却	△0	△0

注) 中間損益計算書に計上された貸出金償却です。